

こんにちは 日本共産党福生市議会議員

池田公三 さん です

No. 56 2016. 7. 1
事務所 志茂 115 アイエスマンション 101号
電話 042-530-0705
ホームページ 池田公三 検索
なんでも相談 第1火曜 午後7時



6月市議会
一般質問から

核兵器廃絶を目指す平和首長会議への加盟を

平和首長会議は核兵器の廃絶をめざし、1982年、国連軍縮特別総会で、当時の広島市長の提唱で設立された組織です。現在、161の国・地域から7,042都市が加盟しています。日本では全市区町村の93.3%にあたる1,625自治体が加盟。西多摩では、福生市以外すべて加盟しています。福生市も加盟すべきと考えるがどうか。

回答 福生市は世界連邦宣言自治体全国協議会に加盟しているので、こちらに専念したい。

要望 日本で世界連邦宣言自治体全国協議会に加盟している60自治体の内、多くが平和首長会議にも加盟しています。趣旨には賛同することであれば、毎年届いている広島市長の加盟呼びかけに答えるべきではないか。オバマ大統領の広島訪問で核兵器のない世界への気運が高まっています。一方で、核兵器保有国が9か国にも増え、テロ集団の手にもわたる危険性も指摘されている重要な時期です。今こそ、米軍横田基地を抱える福生市だからこそ加盟し、力強く核兵器廃絶をアピールすべきです。同じく米軍基地を抱える岩国市、宜野湾市も加盟しています。

子育て世代の人口流出をストップさせるために

① 就学援助費支給基準の改善を

就学援助制度は、生活保護には至らないが経済的に苦しい子育て世代の子どもへの教育を受ける権利を保障するために設けられている制度です。ところが、福生市では就学援助費支給基準と生活保護基準が同じであるために、生活保護基準のちょっとだけ上の収入がある世帯では、就学援助制度が受けられず、利用できない制度になっています。近隣の他市であれば生活保護基準の1.1倍から1.5倍程度の所得のある世帯まで就学援助が受けられます。生活保護ボーダーラインの世帯にとっては、福生市は住みにくい街となっています。他市への転出にもつながりかねない問題ではないでしょうか。子育てしやすい街ランキング2位の福生市にもふさわしくない現状だと思えます。改善する必要があると思えます。

回答 就学援助と転出との関係性については特定できません。今後も基準に従って支援してまいります。その他の保護者軽減措置としまして、すべての児童生徒に対し、補助教材、就学旅行費などの市独自の補助をあまねく広く行ってまいります。

要望 就学援助費は、福生市でも来年9月、中学校給食が始まりますと、小中学生一人当たり8万円から10万円にもなります。生活保護のボーダーライン層の世帯にとっては大きな金額です。一方、今回答のあった全児童生徒対象の福生市の補助金は全部合わせても4万円弱であり、他市より多いといっても、就学援助費の金額には遠く及ばないものです。

そもそも、補助金は「義務教育はこれを無償とする」という憲法26条の精神に近づくために、全ての児童生徒を対象に実施されている政策です。それに対して、経済的弱者である世帯の子どもに対象を絞り、教育を受ける権利を保障するセーフティネットとしての政策が就学援助制度です。福生市の現状の就学援助制度はセーフティネットとしての役割を果たしていません。就学援助費支給基準を生活保護基準の1.1倍以上に改善することを要望します。

② 学校給食費の無料化を

小学校就学以前の子育て支援策に比べ、就学以降の経済的支援策が弱いと思えます。学校給食費無料化は、子育て世代の貧困化＝経済的理由による転出を食い止めるために有効です。ぜひ検討を。

回答 学校給食費は、学校給食法に基づき今後も保護者負担とする考えに変わりはありません。

要望 子育て世代の貧困化も考えなければなりません。H27年度の小学校給食費滞納額は143万円で45世帯51人とのことです。来年H29年9月から中学校給食が始まりますと、滞納家庭、児童生徒がさらに増えることが予想されます。親の滞納を苦にして、学校に行きにくくなることも考えられます。学校給食費無料化のように、全児童生徒を対象にした子育て支援策は経済的弱者に、子どもたちに精神的負担をかけず支援できるという点でも意味があります。

日本共産党福生市委員会は池田公三さんの活動について発表しました

福生民報

発行 2016年 7月
日本共産党福生市委員会
責任者 太田
福生市志茂 115 101号室